

# 原油価格・物価高騰等緊急総合対策における 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 の新メニュー事業

## 「生活困窮者支援体制を構築するためのプラットフォーム整備」

厚生労働省社会・援護局

地域福祉課 生活困窮者自立支援室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

# 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業

62億円（令和3年度 補正予算 51億円＋**令和4年度 予備費（11億円）**）

- 本交付金は、新型コロナの影響により生活に困窮される方々の多様な支援ニーズに対応するとともに、その支援体制の強化に向けて、都道府県を中心とした取組を包括的に支援するもの。
- 新型コロナ禍においては、これまで緊急小口資金等の特例貸付、住居確保給付金の特例措置、生活困窮者自立支援金等の経済面の支援（※1）を中心に行ってきたが、支援現場はその対応に忙殺された。また、自立相談支援機関（※2）においては、生活困窮等に係る相談件数の急増（※3）に加え、新たな相談者層（個人事業主、フリーランス、外国人等）も顕在化した。
- 今後は、新型コロナの影響が長期化する中、経済面の支援も継続しつつ、「貸付や給付で終わり」ではなく、その後の生活再建や就労面など様々な課題を抱えた方々に対し、中長期的な伴走型の相談支援を充実させていく。

（※1）緊急小口資金等の特例貸付（320万件）（令和4年3月末）、住居確保給付金（21万件）・生活困窮者自立支援金（14万件）（令和4年1月末）

（※2）法に基づき各自治体に設置されている生活困窮全般の相談窓口 （※3）令和元年度：24.8万件 → 令和2年度：78.6万件（＝約3倍）

## 【主な事業内容】

### 既存事業 補助率3/4

#### ➤ 感染症対策の徹底

- 保護施設等における衛生管理体制の確保
  - ▶ 感染症対策に要する衛生用品購入
  - ▶ 感染者発生時の消毒対応 等

#### ➤ 多様な支援ニーズへの対応・支援体制の強化

- 支援策の多様化のための民間団体独自の支援との連携
- 福祉事務所や自立相談支援機関等における相談支援・事務処理体制の強化
- 市町村等におけるひきこもり支援体制の構築
- 自殺相談体制、自殺予防に関する人材養成・普及啓発の強化

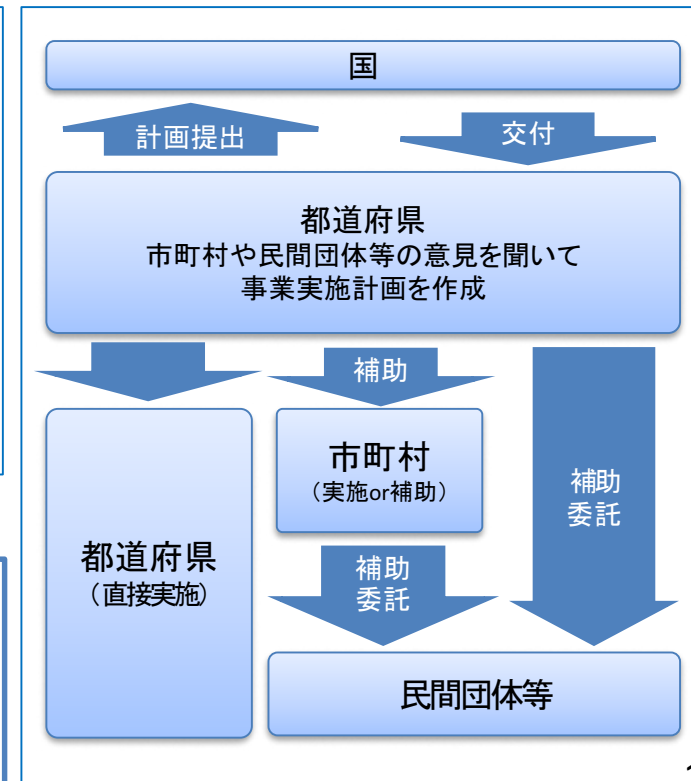
等

### 新規事業 補助率10/10

#### ➤ コロナ禍における物価高騰等に直面する生活困窮者への緊急的な支援

- 生活困窮者支援体制を構築するためのプラットフォーム整備
  - ・ 地域の実情に応じた生活困窮者支援の連携体制等を検討するプラットフォームの設置
  - ・ 支援ニーズの増大に対応した地域のNPO法人等に対する活動支援

## 【事業スキーム】



# 生活困窮者自立支援の機能強化事業

新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(都道府県等実施分) 62億円の内数  
(令和3年度 補正予算51億円 + **令和4年度 予備費11億円**)

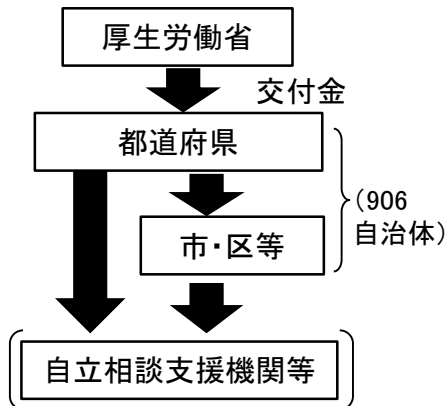
## 【要旨】

- 新型コロナウイルス感染症の発生を契機に、生活困窮者への支援ニーズが増大したことに加え、新たな支援層の顕在化や孤独・孤立問題の深刻化等、従来の支援ニーズよりも多様化している現状を踏まえ、民間団体独自の支援との連携や現場の職員が支援に注力できる環境整備等を図り、生活困窮者自立支援制度の機能強化を図る。

## 事業実施主体

都道府県・市・区等  
(福祉事務所設置自治体、  
906自治体)

## 補助の流れ



## 補助率

- ①～⑩ 国 3/4
- ⑪ 国 10/10

## 事業内容

各自治体において、次の内容など、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、生活困窮者の自立支援に関する必要な機能強化を行う。

- ① 支援策の多様化を目的としたNPO法人や社会福祉法人等との連携強化
- ② 自立相談支援員等の加配や、電話・メール・SNSなどの活用による等による自立相談支援体制等の強化
- ③ 自立相談支援員等が支援に注力できる環境整備や住居確保給付金の迅速な支給等の支援強化を目的とした事務職員の雇用などによる事務処理体制の強化
- ④ 住まいに関する相談支援体制の強化
- ⑤ 多言語対応のための機器購入、通訳配置等による外国籍の方への生活困窮者自立支援の実施
- ⑥ 各種事業や関係機関との連携強化やオンライン相談を目的としたタブレット端末等のICT整備
- ⑦ 子どもの学習・生活支援事業におけるオンライン支援の強化に係る貸出用タブレットの購入、インターネット回線の設置による遠隔地での学習支援やオンライン相談の実施等
- ⑧ 自治体の商工部門等と連携した就労支援
- ⑨ 新たな支援層への支援アプローチ手法の確立を目指した課題分析等のためのモデル的な支援の実施
- ⑩ その他自治体の創意工夫による自立相談支援等の強化に資する取組の実施
- ⑪ **生活困窮者支援体制を構築するためのプラットフォーム整備**
  - ・ 地域の実情に応じた生活困窮者支援の連携体制等を検討するプラットフォームの設置
  - ・ 支援ニーズの増大に対応した地域のNPO法人等に対する活動支援

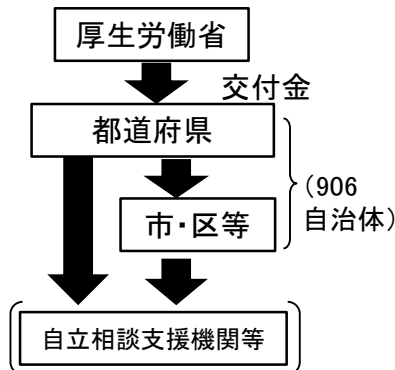
# 生活困窮者支援体制を構築するためのプラットフォーム整備

新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(都道府県等実施分) 62億円の内数  
(令和3年度補正予算 51億円 + 令和4年度予備費 11億円)

## 事業実施主体

都道府県・市・区等  
(福祉事務所設置自治体、  
906自治体)

## 補助の流れ



## 補助率

国10/10

## 事業内容

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、これまで自立相談支援機関の相談支援体制の強化のほか、
  - ・ 緊急小口資金等の特例貸付、住居確保給付金の特例措置、生活困窮者自立支援資金等の経済面による支援を行うとともに、
  - ・ 個人事業主などの新たな相談者層の顕在化を背景とした多様な支援ニーズに対応するため、自立相談支援機関とNPO法人や社会福祉法人等の民間団体との連携による支援の取組を進めてきた。
- こうした中、新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、物価高騰の影響によって生じる生活困窮者の増加に対応するため、官民連携による地域の生活困窮者支援体制を構築するためのプラットフォームを整備し、地域の実情に応じた官民連携によるセーフティネットを構築する。

### ① 地域の実情に応じた生活困窮者支援の連携体制等を検討するプラットフォームの設置

- ・ 新型コロナや目下の物価高の影響によって、どのような支援体制を構築する必要があるのか、行政や関係機関、民間団体と連携して生活困窮者支援の実情や課題の整理を行い、その結果を踏まえて連携体制や支援の方法、就労先の開拓などを検討するためのプラットフォームを設置する。

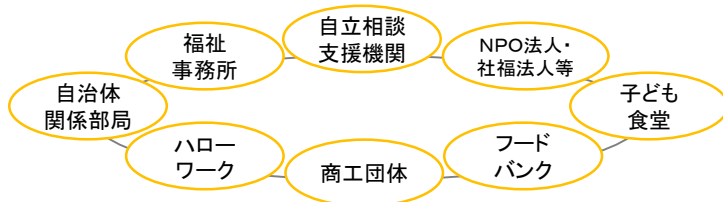
### ② 支援ニーズの増大に対応した地域のNPO法人等に対する活動支援

- ・ 自立相談支援機関と連携して物品支援等を行うNPO法人や社会福祉法人等の民間団体について、新型コロナ禍における物価高等の影響を受け、支援ニーズの高まりによる事業量の増加が認められる場合、当該民間団体に対して一定の活動経費を支援する。

<補助額>1自治体あたり500万円程度(うち、1民間団体あたり補助額 上限50万円)

(取組のイメージ)

## 地域のプラットフォームの整備



### ①地域のプラットフォームの設置

- ・福祉事務所設置自治体で設置。 ※自立相談支援機関等に委託可。
- ・地域における生活困窮者支援の連携体制や、新型コロナや物価高騰に対応するための新たな連携支援を検討し、地域の実情に応じた官民連携によるセーフティネットを構築。

### ②地域のNPO法人等に対する活動支援

- ・①のプラットフォームにおいて、事業量の増加が認められた民間団体に助成。
- ・既存の会議体(支援会議等)を活用し、①のプラットフォームと同様の取組を行っている場合には、当該既存の会議体を代替して、民間団体に助成することが可能。